

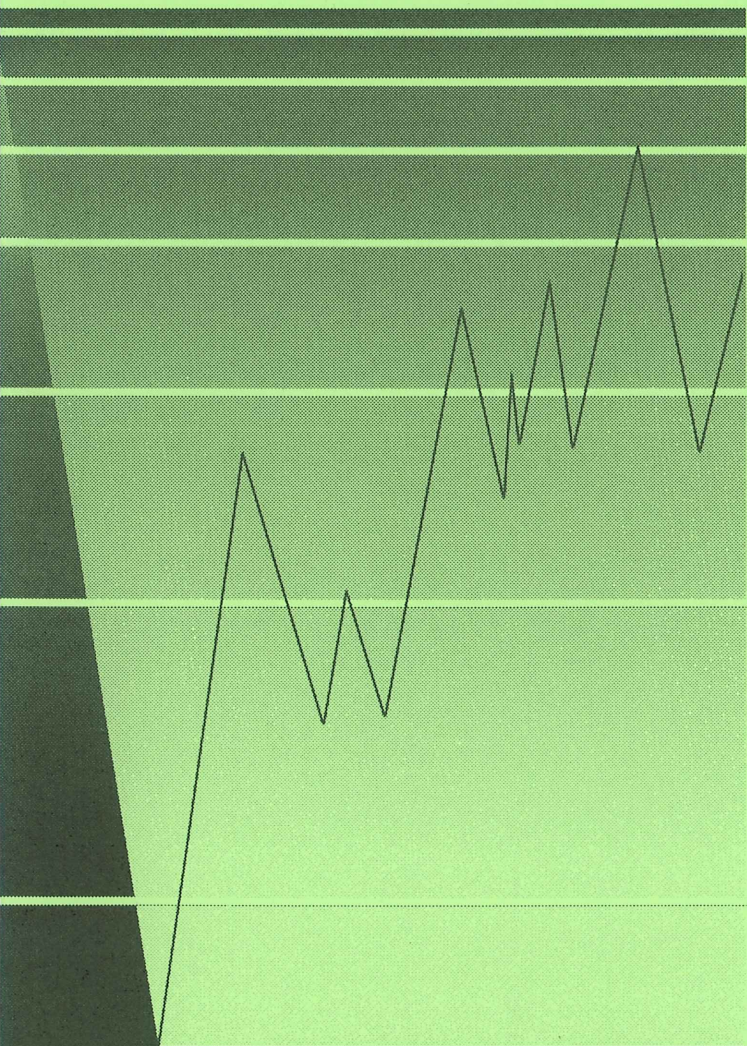
SERC-CRIEPI

SOCIO-ECONOMIC RESEARCH CENTER
CENTRAL RESEARCH INSTITUTE
OF ELECTRIC POWER INDUSTRY

短期予測 NO. 55

2002・2003年度の短期経済予測

2003年2月



財団法人 電力中央研究所

経済社会研究所

2002・2003年度短期経済予測 (2003年2月)

電力中央研究所は、最新の経済情報を織り込み、短期マクロモデルによる短期経済予測と、緊迫するイラク情勢を踏まえたシミュレーションを実施いたしました。概要は以下の通りです。

<1. 標準予測の概要>

- 2月14日に公表されたGDP統計速報によると、2002年10～12月期の実質GDPは前期比0.5%増と4四半期連続のプラスとなった。これは輸出や個人消費の増加傾向を反映した結果であるが、足元では、企業リストラの進展やイラク情勢の不透明性による家計や企業のマインド悪化、生産活動の弱含みなどもあり、景気の先行きは楽観できない。2002年度の実質経済成長率は前年度比1.2%増と見込む。
- 2003年度の成長率は0.2%増となる。名目公的固定資本形成は、政府部門の構造改革の続行により前年度比8.2%の減少、また、雇用・所得環境の悪化で消費者心理は一層冷え込み、昨年春以降、堅調を維持していた実質民間最終消費の伸びは、年明け以降減少傾向に転ずる。実質民間企業設備投資は企業収益の改善などにより緩やかな増加傾向を辿るが、その回復力は弱い。
- 2003年度後半以降は、イラク危機の解消を想定すると、為替レートの円安と世界経済の回復により、輸出は需要項目の中で最も高い伸びとなる。しかし、民間部門における企業リストラなど構造調整圧力が続くため、国内需要の回復は見込み難く、2003年度までの予測期間中に景気が反転上昇に向かうまでには至らない。
- 需要低迷が続く状況の下でデフレ傾向は続く。2003年度のGDPデフレーターは前年度比2.5%低下(今年度同1.9%低下)と1998年度以降6年連続のマイナスとなる。雇用情勢は一段と厳しくなり、2003年度の完全失業率は年度平均5.9%(今年度5.4%)まで上昇し、過去最悪を更新する。名目賃金は下落傾向が続き、前年度比3.4%減(今年度同2.4%減)と下落幅は拡大する。
- 為替レートは、2001年にかけての経常収支黒字の大幅な前年比減少が来年度前半までの円安要因として作用する。来年度の後半以降も米国経済の回復に伴う米国長期金利の上昇により、日米実質金利差が拡大し、円安傾向が続く。年度平均では、2002年度の121.8円/ドルから2003年度は128.4円/ドルとなる。

<標準予測要約表>

年度	2001 (実績)	2002 (実績見込)	2003 (予測)
名目GDP(前年度比%)	-2.7	-0.7	-2.3
実質GDP(前年度比%)	-1.8	1.2	0.2
内需寄与度	-1.3	0.5	-0.4
外需寄与度	-0.5	0.8	0.6
鉱工業生産指数(前年度比%)	-10.2	3.0	0.4
消費者物価指数(前年度比%)	-1.0	-0.7	-1.5
完全失業率(%)	5.2	5.4	5.9
円ドルレート(円/ドル)	125.1	121.8	128.4
米国実質GDP(暦年、前年比%)	0.3	2.4	3.0
世界実質輸入(日本除、前年度比%)	-1.6	6.8	7.2
名目公的固定資本形成(前年度比%)	-6.5	-10.0	-8.2

本件に関するお問い合わせ先 (財)電力中央研究所 広報部 電話03-3201-6601(担当:草薙、広瀬、佐藤)
 本資料はエネルギー記者会(レク付資料配布)ならびに金融記者クラブで資料配布しております。

<2. シミュレーションの概要>

標準予測に加えて、前提条件を変えて以下のシミュレーションを行なった。

(イラク戦争シミュレーション)

・短期終結ケース

湾岸戦争時と同様、早期に戦争が終結するケースである。この場合、戦争開始後、原油価格は45ドル程度まで上昇するが、戦争が終結する頃には、将来のイラクの国際石油市場への復帰を予想して、下がり始めよう。想定では半年後には20ドル前後まで下落するとした。この結果、原油価格の上昇により日本の輸入価格、国内企業物価はそれぞれ0.7%ポイント、0.1%ポイント押し上げられるが、実質GDPに対する直接的なマイナスの影響はほとんどない。

・長期化ケース

戦争が長期化するなど泥沼化した場合、湾岸の油田などへの被害が大きくなる可能性がある。この場合、原油価格は45ドル程度まで上昇した後、30ドルを超える水準で高止まると想定した。また、世界各地でテロが頻発するリスクもあり、貿易・経済活動に支障が出て、2003年度の世界貿易の伸びが標準ケースの前年度比7.2%増から同3.0%増まで4.0%ポイント程度低下することも想定した。この結果、世界貿易の縮小により日本の実質財・サービス輸出が1.7%ポイント押し下げられる。一方、原油価格の上昇により日本の輸入価格は8.3%ポイント押し上げられるが、輸出減少による需給緩和の価格下落圧力により相殺され、国内企業物価は0.1%ポイントの上昇に止まる。実質GDP全体では0.4%ポイント押し下げられ、-0.2%のマイナス成長に転落する。

・長期化と円高進行ケース

標準予測では、円ドルレートは2003年度平均で128.4円/ドルと前年度比7円程度の円安を予測している。しかしながら、イラク戦争が泥沼化した場合、資本の自国回帰の動きが強まり、ドル安が進行する可能性がある。年度108円/ドルの円高の場合には、上記長期化ケースに円高による価格効果による外需の減少が加わり、実質財・サービスの輸出は3.9%ポイント低下、実質GDPは1.0%ポイント押し下げられる結果、前年度比0.8%減のマイナス成長となる。

(為替シミュレーション)

なお、現状水準の118円/ドルで推移した場合には、2003年度の実質財・サービス輸出は1.1%ポイント押し下げられ、実質GDPはゼロ成長となる。

<シミュレーション要約表>

年度	標準予測 2003	シミュレーション結果			
		戦争短期 終結	戦争長期化	戦争長期化 + 円高	為替レート 現状維持
名目国内総支出	-2.3	-0.2	-1.2	-1.3	0.0
実質国内総支出	0.2	-0.1	-0.5	-1.0	-0.2
民間最終消費	-0.7	-0.1	-0.3	-0.1	0.1
民間住宅投資	-4.3	-0.0	-0.0	-0.1	-0.1
民間企業設備	1.1	0.1	0.2	-0.0	-0.1
財・サ輸出	5.3	0.0	-1.7	-3.9	-1.1
財・サ輸入	0.1	0.3	2.6	2.7	0.0
国内企業物価指数	-1.2	0.0	0.1	-0.3	-0.1
消費者物価指数	-1.5	0.0	-0.1	-0.1	0.0
鉱工業生産指数	0.4	0.0	-0.5	-1.5	-0.5
法人企業経常利益	-13.0	-0.4	-3.7	-2.7	0.5
通関原油価格 (\$/b)	25.5	28.3(11.1)	40.9(60.3)	40.9(60.3)	25.5(0.0)
対ドル円レート	128.4	128.7(0.2)	129.2(0.6)	107.3(-16.5)	118.0(-9.1)

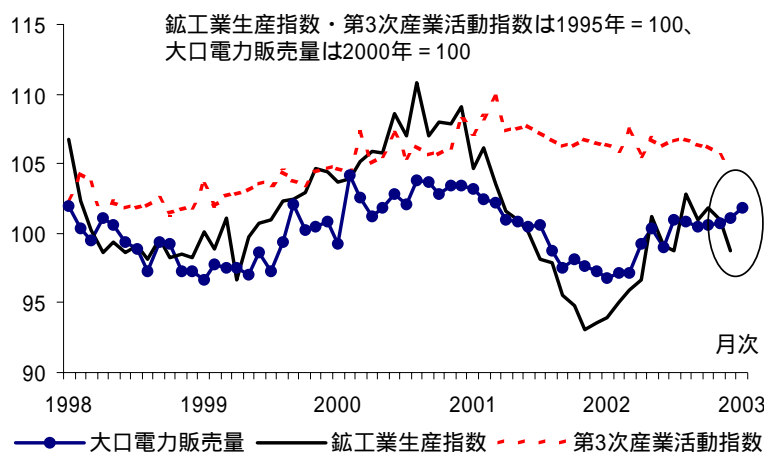
(注) 予測は前年度比変化率、シミュレーション結果は標準予測との乖離率で表示。操作方法は後掲図表16を参照。

(補足資料)

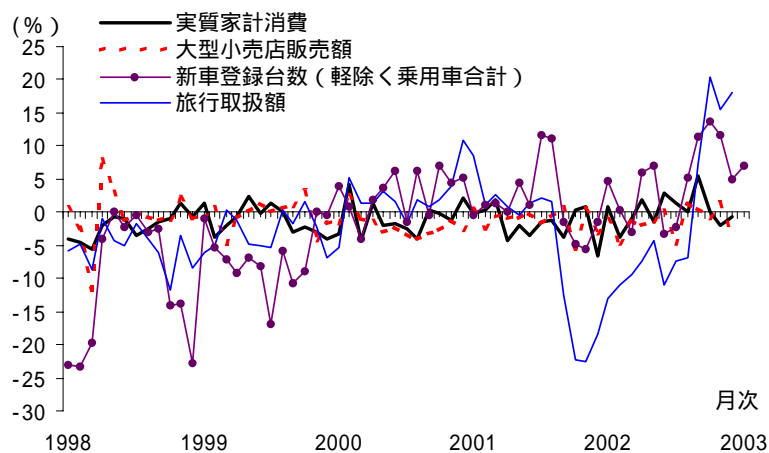
1. 景気の現状

日本経済は昨年以降続いてきた持ち直しの動きに頭打ちの兆しがみられる。企業リストラの続行など国内需要に自律的な回復を展望しにくいことに加え、イラク情勢の行方など先行き不透明な要因もあり、企業部門、家計部門ともにマインドは慎重化している。生産活動の弱含みも顕在化しており、景気は昨年後半をピークに後退局面に入った可能性が高い。

企業部門をみると、輸出増を背景とする生産活動の回復傾向に頭打ちの兆しがみられる。12月の鉱工業生産指数は同0.4%低下と4ヵ月連続の低下となった(図表1)。ただし、1月の大口電力販売量は季節調整済み前月比0.6%増と4ヵ月連続の増加となっており、鉱工業生産指数の減速は実勢をやや過小評価している可能性がある¹。一方、家計部門では、雇用・所得環境の悪化を背景に、住宅投資は低調に推移しているものの、個人消費は乗用車など耐久財消費が下支えし、横ばいでの推移となっている(図表2)。



図表1 産業の動向(季節調整済み)



図表2 個人消費の動向(前年比)

こうした状況下、2002年10～12月期の実質GDP(季節調整済み)は前期比0.5%増と4四半期連続のプラス成長となった。内外需別の寄与度をみると、外需はプラス0.3%ポイントと再びプラス寄与に転じた。輸入は引き続き増加傾向にあるものの、輸出が増勢を強めたためである。一方、内需は、民間住宅や公的固定資本形成は減少したが、民間最終消費と民間企業設備が緩やかな増加を示し、プラス0.2%ポイントと三四半期連続のプラスとなった。

2. 予測の前提条件

2.1 海外経済

イラク情勢緊迫化などの政治的問題や企業会計評価の問題などが重なって下押し圧力は強いものの、米国経済は堅調な動きを示している。中東などの地政学的問題が短期に決着をみれば、米国経済は年後半以降、消費者・経営者心理の

¹ 業界統計では出荷が好調なDVDプレーヤー・レコーダー、デジタルカメラは鉱工業生産指数の集計対象に含まれていない。こうした好調な製品の集計の漏れを勘案すると、生産活動全体が過小評価されている可能性がある。ただし、鉱工業生産、大口電力販売量ともに2002年後半以降は回復のモメンタムが弱まっている。

(補足資料)

好転、安全確保のための官民の投資などから回復傾向を辿ろう。

米国経済の回復に伴い、東アジアや現状ややかげりが見える欧州地域も上向き、世界経済全体でも緩やかではあるが回復を持続することが見込まれる(図表3)この結果、2003暦年の日本を除く実質世界輸入は前年比6.3%増加と前年の4.9%から伸びを高める。

暦年	世界銀行(2002/12)			O E C D (2002/12)			Global Insight(2003/1)		
	2001 (Act.)	2002	2003	2001 (Act.)	2002	2003	2001 (Act.)	2002	2003
世界実質成長率	1.1	1.7	2.5				1.2	1.8	2.8
O E C D	0.8	1.4	2.1	1.0	1.5	2.2			
米 国	0.3	2.3	2.6	1.2	2.3	2.6	0.3	2.4	3.0
E U	1.5	0.8	1.8	1.6	0.9	1.9	1.5	0.8	1.5
日 本	-0.3	-0.5	1.1	-0.4	-0.7	0.8	-0.2	2.0	2.0
アジア	5.5	6.3	6.1				4.0	5.5	6.0
産油国	2.4	2.4	3.7						
Non-OECD	-0.7	2.3	3.7						
世界貿易数量	-0.5	2.9	7.0	0.0	2.6	7.7			
先進国の輸入				-0.6	1.5	6.2			
発展途上国の輸入				(自国通貨建輸出単価)					
工業製品貿易単価(\$)				2.0	-0.8	1.1			

図表3 主要機関の世界経済短期予測

(注) O E C D 予測の先進国輸入は O E C D 諸国計。

Global Insight 予測では、米国は2月予測、EUは4大国計、アジアは中国、インド、ASEAN4など中所得国10カ国計。

2.2 原油価格

足元では、イラク情勢の緊迫化や需給要因の両面から価格上昇圧力が高まっており、W T I (ウエスト・テキサス・インターミディエート) 期近物でみると、2月21日現在、1バレル=35.6ドルまで上昇している。今後については、需要面は、中国の石油需要が旺盛であること、日本や米国での暖房用需要や火力発電用燃料需要の増加が見込まれることなどから、O P E C (石油輸出国機構)、I E A (国際エネルギー機関) とともに2003年の需要予測を日量60~80万バレル程度上方修正している(図表4)。一方、供給面では、ヴェネズエラのストライキの影響で O P E C の生産量が日量150~200万バ

四半期/暦年	2002				2003				2001	2002	2003
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3 予測	4~6 予測	7~9 予測	10~12 予測	実績	実績	予測
需要 世界計	76.6	75.5	76.7	78.7	77.8	76.5	77.8	79.6	76.5	76.9	77.9
前期差	0.4	1.1	1.2	2.0	0.9	1.3	1.3	1.8	0.3	0.4	1.0
O E C D	47.9	46.1	47.4	48.9	48.8	46.7	48.0	49.4	47.7	47.6	48.2
非 O E C D	28.7	29.4	29.3	29.7	29.0	29.7	29.8	30.3	28.8	29.3	29.7
供給 世界計	76.0	75.8	76.6	77.9	-	-	-	-	76.8	76.6	-
前期差	0.7	0.2	0.8	1.3	-	-	-	-	0.1	0.2	-
O P E C	28.2	27.7	28.9	29.4	-	-	-	-	30.1	28.5	-
イラク	2.4	1.5	1.8	2.4	-	-	-	-	2.4	2.0	-
非 O P E C	47.8	48.1	47.8	48.5	49.1	49.0	49.3	50.2	46.7	48.0	49.4
世界供給 - 世界需要	0.6	0.3	0.1	0.8	-	-	-	-	0.3	0.3	-

図表4 世界の石油供給と需要

(資料) 国際エネルギー機関「Monthly Oil Market Report」(2003.1.17)

(注) 単位は百万バレル/日量。

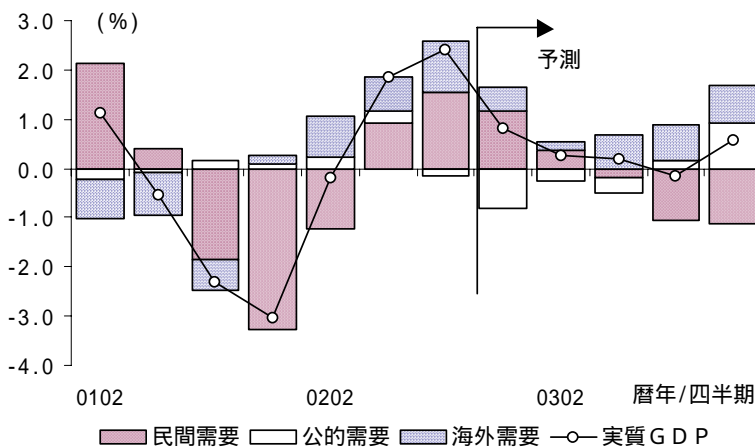
(補足資料)

レル程度減少している。昨年11月には日量290万バレルであった同国の原油生産量は、今年1月には日量65万バレルにまで落ち込んでいる。2月になって生産量は持ち直しており、日量140万バレル程度までは回復するものの、当面は以前の日量300万バレル規模に戻ることはないと見込まれている。リスク要因としては、イラク情勢の行方であるが(イラク攻撃などのリスク・ケースについては5.1、5.2を参照)、ここ数ヶ月間、イラクの生産量は日量250万バレルで安定的に推移している。標準予測では、イラクの生産量が現状を維持していくとし、さらにヴェネズエラの生産量も緩やかに回復すると見込んでいる。春先以降、徐々に価格は安定に向い、OPECの価格バンドである1バレル=22~28ドル圏内に落ち着き、通関原油価格は年度平均で1バレル=26ドル程度となるものとした。

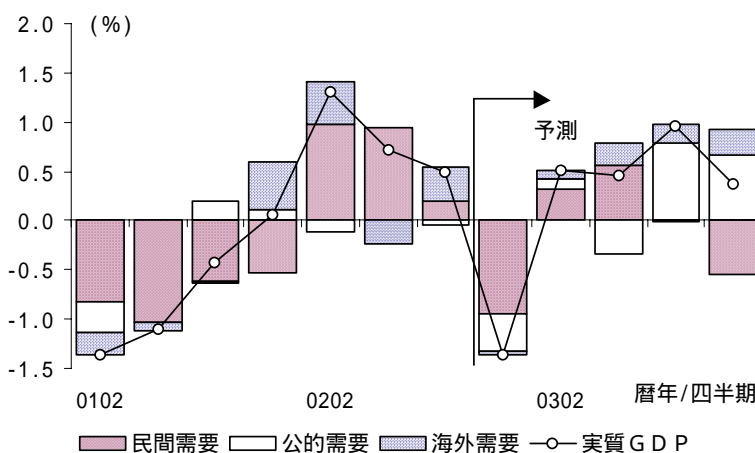
3. 予測の標準ケース

3.1 2002・2003年度の日本経済

2002年度の最終四半期である2003年1~3月期の実質GDP(季節調整済み)は前期比1.4%減と大幅なマイナスとなる見込みである。民間設備投資は同0.1%増と微増を維持するが、民間最終消費が同0.5%減、民間住宅が同2.7%減とマイナスになる。また、公的固定資本形成は、昨年12月までに年度内における公共事業の執行がかなり進捗していることに加え、昨年末に策定された補正予算の効果が来年度に繰り延べられるため、同14.0%減と大幅に減少する。



図表5 実質GDPの推移(原系列前年比)



図表6 実質GDPの推移(季節調整済み前期比)

この結果、2002年度の実質GDPは同1.2%増となる見込みである。内外需別の寄与度をみると、内需はプラス0.5%ポイント(うち民間需要がプラス0.6%ポイント、公的需要がマイナス0.1%ポイント)、外需はプラス0.8%ポイントとなる(図表5、6、後掲付表)。

2003年度については、金融機関の不良債権処理の本格化を通じた過剰債務と過剰雇用の調整圧力が国内民間需要の下押し圧力として大きく作用することが予想される。デフレの状況下、企業部門におけるリストラ効果も売上の減少で相殺され、民間企業設備の増加(前年度比1.1%増)は小幅に止まる。雇用や賃金の調整が続くことから消費者心理も悪化に転じ、住宅投資(同4.3%減)は減少傾向が続くうえに、個人消費(同0.7%減)はマイナスに転じる。一方、為替レートが円安で推移することに加

(補足資料)

え、米国経済を中心に世界経済が緩やかな回復経路に復帰することから、財・サービス輸出(同5.3%増)が引き続き増加する。このため、年度後半以降は外需主導で景気は下げ止まりの動きをみせることになる。

この結果、2003年度の実質GDPは前年度比0.2%増と2年連続のプラス成長となるが、ほぼ横ばいの伸びにとどまる。内外需別の寄与度をみると、内需がマイナス0.4%ポイント(うち民間需要がマイナス0.5%ポイント、公的需要がプラス0.1%ポイント)、外需がプラス1.0%ポイントとなる(図表5、6、後掲付表)。

3.2 為替レート

対ドル円レートは、昨年秋以降、米国経済の減速やFRBによる利下げ、イラク情勢の緊迫化などにより、円高傾向で推移している。12月上旬は通貨当局による円安期待発言²などもあり125円台まで円安が進行したものの、長続きはしなかった。また、1月中旬以降、通貨当局による覆面介入³が行われ、やや円安に戻す局面もあったが、その効果は小さく、2月21日現在118円/ドル台で推移している。

今後を見通すと、国内経済の停滞と金融緩和政策の持続により国内長期金利が低位で推移する一方、米国長期金利は米国経済が回復傾向を辿ることから、上昇傾向で推移し、実質日米金利差は拡大する。

実質日米金利差の拡大による円安圧力がリスクプレミアム(累積経常黒字)の増大による円高圧力よりも大きくなり、予測期間中の対ドル円レートは円安傾向で推移する。この結果、2002年度の対ドル円レートは年度平均121.8円と前年度比2.6%の円高、2003年度は同128.4円と同5.4%の円安となる(後掲付表)。

3.3 物価

物価動向をみると、1月の輸入物価は前年比1.6%低下と5ヵ月ぶりの低下となった。これは、原油をはじめとする国際商品価格の上昇傾向はあるものの(契約通貨ベースの輸入物価は同6.0%上昇)、為替レートが前年比円高で推移しているためである。また、1月の国内企業物価は同1.0%低下と下落幅の縮小傾向が続いている。石油製品の上昇傾向、鉄鋼、化学など素材業種における需給改善を反映し、国内企業物価は下げ止まっている。一方、消費者物価(生鮮食料品除く)は12月前年比0.7%低下と下落傾向が続いている。

しかしながら、先行きについてみると、国内需要の弱さが続く中で、物価低下圧力はなお掛かり続けると考えられ、国内企業物価は低下傾向が続く。一方、企業の人件費抑制姿勢は強まり、来年度以降も賃金下落が続くことなどから、消費者物価も低下傾向で推移する。

この結果、2002年度の国内企業物価は前年比1.6%低下、2003年度は同1.2%低下と6年連続の下落となる。一方、消費者物価は2002年度が同0.7%低下、2003年度が同1.5%低下と5年連続の下落となる。

2 塩川財務相は講演で「円相場は世界水準で計算したら150～160円位の間でいいはず」と発言、また、英フィナンシャル・タイムズ紙では黒田財務官と河合副財務官が連名でリフレーションを求める論文を寄稿した。

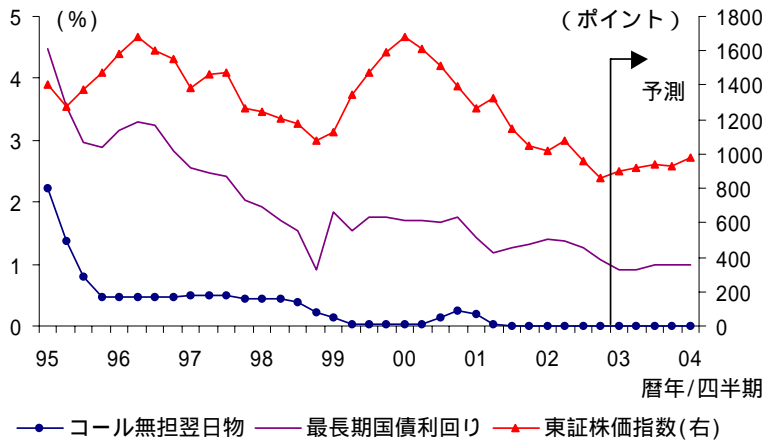
3 1月中旬以降、日本の通貨当局は数回に渡り総額7000億円(約60億ドル)弱の円売りドル買い介入を実施した。取引を発注する銀行を絞り込み、介入情報が市場に漏れないようにする覆面介入の方法をとった。

(補足資料)

3.4 金融、金融政策

金融面をみると、金融当局が潤沢な資金供給を続けるもとでマネタリーベース（日銀券残高＋貨幣流通高＋日銀当座預金残高）は、伸びは弱まりつつあるが、90兆円を越える水準で推移している。これを受けて、市場での資金余剰感は依然として高く、コール翌日物金利は引き続きゼロ%近辺で推移しているほか、TIBOR（東京銀行間取引金利）3ヵ月物などターム物金利も低位安定している。長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、1月下旬に98年10月以来となる0.7%台まで低下したが、2月21日現在では0.8%台での推移となっている。

今後を見通すと、2003年度にかけて、景気は下降局面に向かうことから、消費者物価は下落傾向から



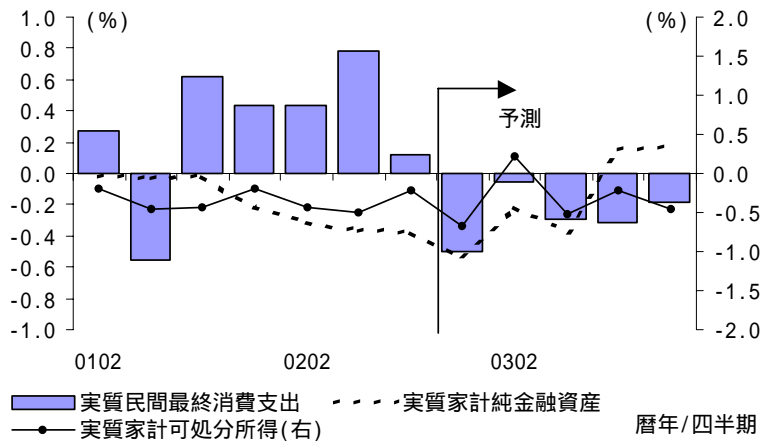
図表7 金融の動向

脱することはできず、金融政策は引き続き量的緩和策が維持される。この結果、予測期間を通じてコール翌日物金利はゼロ%近辺で推移する。最長期国債利回りは、年度後半以降、国内景気の下げ止まりや海外金利の上昇もあり緩やかな上昇傾向で推移するが、量的緩和政策が維持され、上昇は小幅なものにとどまる(図表7)。年度平均では2002年度が1.2%、2003年度が1.0%となる。

4. 部門別動向

4.1 家計部門

個人消費の動向を左右する雇用・所得環境の足元の動きを確認すると、2002年12月の所定外労働時間（製造業）は前年比19.6%増と8ヵ月連続の増加、有効求人倍率（季節調整済み）は0.59倍と4ヵ月連続の上昇と改善の動きが続いている。しかしながら、生産活動に弱含みの動きがみられることもあり、所定外労働時間は、季節調整済み前月比では9月、10月と2ヵ月連続のマイナスの後、11月はプラスとなったが、12月は横ばいとやや弱含んだ動きになりつつある。一方、名目賃金指数（30人以上）は12月前年比マイナス



図表8 実質民間最終消費の推移 (季節調整済み前期比)

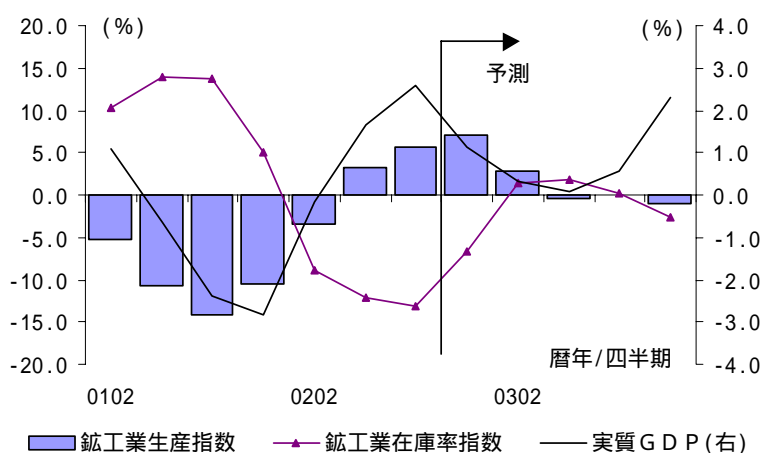
(補足資料)

2.4%と低下が続いており、年末賞与についても夏季賞与同様振るわなかった⁴。完全失業率(季節調整済み)は12月5.5%と過去最悪水準で推移しており、就業者数も前年比1.1%低下と再び減少のスピードが加速し始めている。このように、生産増加による雇用・所得面へのプラスの波及は、限界的なものにとどまり、再び厳しい局面に入ることが予想される。

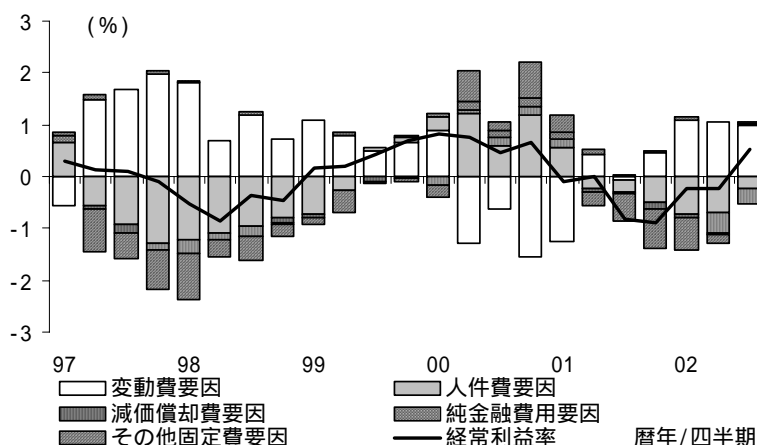
今後を見通すと、就業者数は2002年度が前年比1.2%減、2003年度が同0.9%減、名目賃金指数は2002年度が同2.4%減、2003年度が同3.4%減と就業者数、名目賃金ともに3年連続の減少となる。可処分所得は2002年度が同3.1%減、2003年度が同3.2%減と4年連続の減少となる。こうした雇用・所得環境の一段の悪化に加え、消費者心理の悪化も相俟って、個人消費は一層悪化する。2002年度の実質民間最終消費は前年度比1.5%増と2年連続の増加となるが、2003年度は同0.7%減となる(図表8)。

4.2 企業部門

企業部門の足元の動向をみると、12月の鉱工業生産指数(季節調整済み)は前月比0.4%低下と4カ



図表9 鉱工業生産の推移
(季節調整済み前年比)



図表10 売上高経常利益率の要因分解
(資料)財務省「法人企業統計季報」

月連続のマイナスとなった。在庫水準は90年代でみると最低水準にあるものの、出荷の弱含みから在庫率が下げ止まったことに加え、国内需要動向や緊迫化するイラク情勢など先行き不透明感が払拭されないこともあり、企業家は慎重な態度を維持している模様である。また、設備投資の一致指標である建設財出荷は10~12月期前年比3.6%減と9四半期連続のマイナスと依然として低調だが、資本財出荷は前年比2.2%増と6四半期ぶりにプラスに転じた。機械投資に関しては水面上に浮上してきたようである。一方、先行指標となる民間機械受注(船舶・電力除く)は12月前年比0.3%減とマイナス幅を縮小させており、民間設備投資は、回復力は弱いものの、改善傾向が続いている。

今後について見通すと、消費を中心とする国内需要の回復や輸出の大幅な増加により、2002年度の

4 昨年の冬季賞与を11~12月の特別給与でみると前年比4.0%減となった。夏季賞与(6~8月の特別給与、前年比9.6%減)に比べれば減少幅は縮小したが、引き続き厳しい状況が続いている。

(補足資料)

鉱工業生産は同3.0%増とプラスに転じるが、2003年度は、輸出の伸び鈍化に加え、国内需要の減少などにより、同0.4%増にとどまる(図表9)。全産業ベースの経常利益については、2002年度はリストラ効果により前年比0.1%減と減益幅を縮小させるが、2003年度はデフレによる売上高減少が響き、同13.0%減と減益幅を拡大させることになる。こうした背景の下、実質民間企業設備は2002年度が前年度比1.2%減と2年連続の減少となるが、2003年度は前年度の企業収益の回復傾向を反映し、同1.1%増と小幅ながら増加に転じる。

なお、企業の利益率の変動から企業リストラの動向をみると、2002年7~9月期の売上高経常利益率(全産業)は2.4%と前年同期に比べ0.5%ポイントの上昇と5四半期ぶりに上昇した(図表10)。利益率の上昇の要因をみると、売上原価などの変動費要因はプラス1.0%ポイントと利益率の上昇に寄与しているものの、人件費要因はマイナス0.2%ポイントと利益率の押し下げ要因として作用している。今後、デフレの進行による売上高の減少が予想される状況下、企業は一段の人件費削減を行わざるを得ない状況になる可能性が高い。この場合、家計可処分所得の一段の落ち込み、個人消費の大幅な減少の可能性も否定できない。

4.3 政府部門

昨年12月12日、「改革加速プログラム」が発表された(図表11-1)。これは2002年度補正予算の骨格となるもので、この経済対策の規模は、国費で3兆円、事業規模で4.4兆円程度、融資・保証規模を

	財政措置	事業規模	真水額(国費)			名目GDPへの影響	
			合計	2002年度	2003年度	2002年度	2003年度
1. 公共投資関連	社会資本整備	2.6	1.5	-	1.5	-	1.5
	災害対策費	-	0.0	-	-	-	-
	小計	2.6	1.5	0.0	1.5	0.0	1.5
2. その他	雇用対策の強化	0.5	-	-	0.5	-	0.5
	中小企業等対策の充実	0.5	-	-	0.5	-	0.5
	その他	0.8	-	-	0.5	-	0.5
	合計	4.4	1.5	0.0	3.0	0.0	3.0

図表11-1 2002年12月12日発表の「改革加速プログラム(2002年度補正予算)」の骨格

(資料)内閣府経済対策閣僚会議「改革加速プログラム」 (注)単位は兆円。

中央政府	2000(平成12)年度			2001(平成13)年度			2002(平成14)年度			2003(平成15)年度		
	当初	補正	決算	当初	補正	補正後	当初	補正	補正後	当初	補正	補正後
公共事業関係費	9.4	2.5	11.9	9.4	0.5	9.9	8.4	1.5	9.9	8.1	0.0	8.1
前年度比	0.0		-8.2	0.0		-13.8	-10.7		0.2	-3.9		-18.4

地方政府 (純計ベース)	1999年度		2000年度		2001年度		2002年度		2003年度	
	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
投資的経費	29.5	26.8	28.4	24.4	27.2	-	24.6	-	23.3	-
前年度比	0.9	-7.1	-3.6	-8.9	-4.4	-	-9.5	-	-5.3	-
地方単独事業	10.2	13.0	9.9	11.9	10.2	-	9.9	-	14.9	-
前年度比	2.6	-11.9	-2.6	-8.1	2.6	-	-2.6	-	-5.5	-
補助事業	19.3	12.2	18.5	11.0	10.8	-	10.1	-	8.4	-
前年度比	0.0	-1.3	-4.1	-10.3	-41.7	-	-6.1	-	-5.0	-

図表11-2 国と地方の公共投資関係費の想定

(資料)財務省「財政統計年報」、「15年度予算の説明」、総務省「地方財政統計年報」、「平成15年度地方財政計画のポイント」

(注)単位は兆円。地方政府の表中の計画値は「地方財政計画」による。

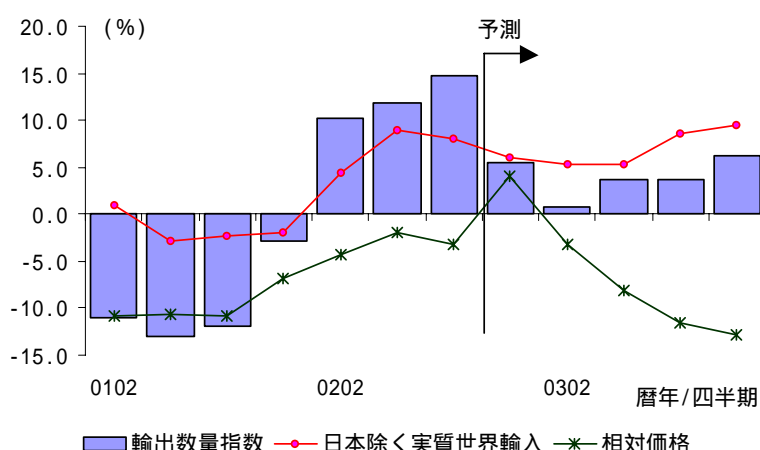
(補足資料)

加えると14.8兆円である。実際にGDPに効果を及ぼす真水部分は、雇用対策、中小企業対策など1.5兆円、社会資本整備、災害対策費などの公共投資関連に1.5兆円の合計3.0兆円となるが、本対策の効果のほとんどは来年度に繰り越される。一方、地方については中央と足並みを揃えて単独事業を削減する見込みとなっており、投資的経費は前年度比1割減程度を見込んでいる。この結果、2002年度の名目公的固定資本形成は同10.0%減となる。

2003年度については、2003年度当初予算案の公共事業関係費は2002年度当初比3.9%減と削減幅は前年度の10%に比べ大幅に縮小した。また、2003年度の補正予算での公共事業の積み増しは見込んでいない。一方、地方の投資的経費は、平成15年度の地方財政計画では前年度比5.3%減の計画となっている。しかしながら、本予測では、地方の財政状況の悪化も踏まえ、計画を割り込むとの想定を置き、地方の投資的経費は前年度に引き続き前年度比1割減と大幅な減少が続くと見込んでいる。この結果、2003年度の名目公的固定資本形成は同8.2%減と4年連続のマイナスとなる。

4.4 海外部門

2002年度の財輸入（国際収支ベース）は、輸入価格（前年比1.2%低下）は低下するものの、輸入数量（同3.5%増）は上昇し、前年度比2.0%増と2年ぶりの増加となる（図表12）。一方、財輸出については、輸出価格（同2.3%低下）は低下するものの、海外経済の回復を反映して輸出数量（同10.5%増）が大幅に増加するため、同6.6%増となる。この結果、2002年度の経常収支は14.2兆円の黒字と4年ぶりの黒字拡大となる。



図表12 輸出数量指数の動向
(資料)財務省「外国貿易概況」

2003年度は、円安による輸出価格（同3.2%上昇）の上昇に加え、海外経済の回復傾向持続による輸出数量（同3.6%増）の増加が続くことから（図表12）、財輸出は同6.8%増と引き続き増加する。一方、財輸入は、国内経済の悪化により輸入数量（同1.8%減）は減少するものの、円安や原油価格の上昇などにより輸入価格（同7.1%上昇）が上昇するため、同5.7%増となる。この結果、2003年度の経常収支は16.4兆円の黒字と2年連続の黒字拡大となる。

5. シミュレーション分析

以上で示した標準予測は蓋然性の高いと考えられる前提に基づいたものであるが、これにはリスクが伴う。以下では、イラク情勢の変化や為替レートの変化についてのシミュレーション結果について述べる。

5.1 イラク戦争が短期終結するケース

湾岸戦争時と同様、早期に戦争が終結するケースである。この場合、戦争開始後、2003年4～6月期

(補足資料)

平均で石油価格は40ドル台まで上昇するが、戦争が終結する頃には、将来のイラクの国際石油市場への復帰を予想して下がり始め、半年後には、20ドル前後まで下がると想定した(図表13)。シミュレーション結果をみると、原油価格の上昇により輸入価格、国内企業物価はそれぞれ0.7%ポイント、0.1%ポイント押し上げられるが、日本の経済成長率に対する直接的なマイナスの影響はほとんどない(図表16)。

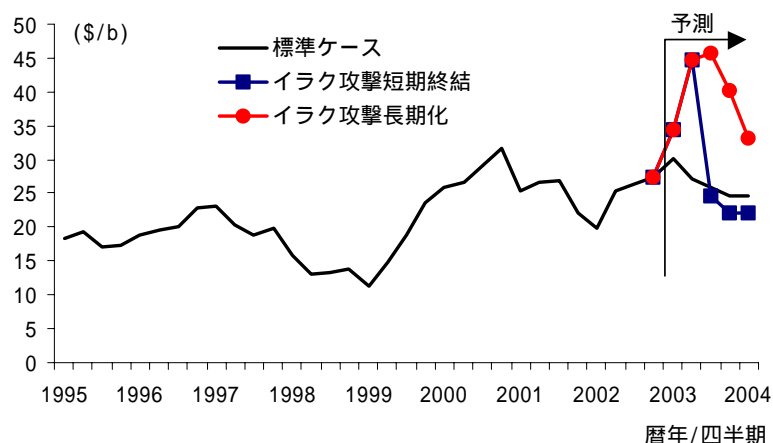
5.2 イラク戦争が長期化するケース

戦争が長期化するなど泥沼化した場合、人的被害や湾岸の油田などへの被害が大きくなる可能性がある。この場合、5.1のケースと同様、4~6月期平均で石油価格は40ドル台まで上昇した後、30ドルを超える水準で高止まる

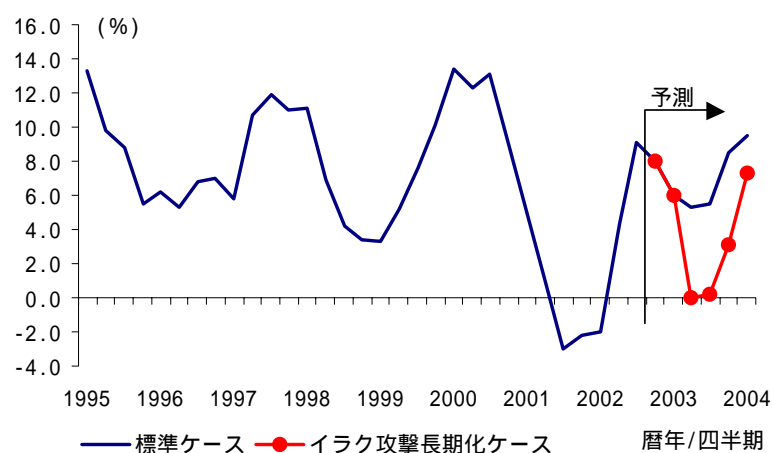
ことが考えられる。また、世界各地でテロが頻発するリスクもあり、貿易・経済活動に支障が出て、2003年度の世界貿易の伸びが、標準ケースの前年度比7.2%増から同3.0%増まで4.0%ポイント程度低下するケースを想定した。シミュレーションでは、世界貿易の縮小により実質財・サービス輸出が1.9%ポイント押し下げられる(図表14)。一方、石油価格の上昇により日本の輸入価格は8.3%ポイント押し上げられるが、国内企業物価は、輸出減少による需給緩和の価格下落圧力により相殺され、0.1%ポイントの上昇に止まる。輸出の減少は国内生産を押し下げ、所得減を通じて民間消費を0.2%ポイント引き下げるその結果、実質GDP全体では0.4%ポイントの押し下げとなる(図表16)。

5.3 為替レートが標準予測比円高で推移するケース

標準予測では、円ドルレートは2003年度平均で128.4円/ドルと前年度比7円程度の円安を予測している。しかしながら、イラク攻撃が泥沼化した場合、資本の自国回帰の動きが強まり、ドル安が進行する可能性がある。また、米国経済自体も貿易赤字や財政赤字の拡大などドル安リスクを抱えている。円高は、輸出相対価格の上昇による輸出数量の減少や輸出採算の悪化を通じて、国内経済にマイナスの影響を与えるが、予測期間を通じて、現状のレート水準が続いた場合(標準予測比2003年度10.4円の円高)、より一層円高が進む場合(標準予測比2003年度20.4円の円高)の2つのケースについて影



図表13 通関原油価格の想定



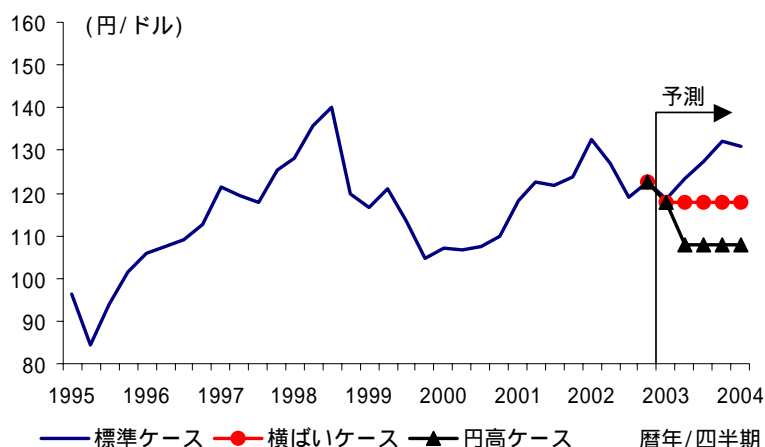
図表14 日本除く実質世界輸入の想定(前年比)

(補足資料)

響を計測した(図表15)。

シミュレーション結果を為替現
状推移ケース(図表16)でみる
と、輸出相対価格の上昇から財・
サービス輸出は1.1ポイント押し
下げられ、前年度比4.2%増に伸
びを低下させる。輸出の減少は、
鉱工業生産、経常利益、設備投資
などを減少させる。一方、物価下
落から実質所得が増加し、個人消
費を押し上げる。合計では、外需
減少の企業部門へのマイナス影響
が優勢となり、実質GDP成長率
は0.2ポイント押し下げられ、ゼ
ロ成長となる。

(2003年2月24日)



図表15 対ドル円レートの想定

<内容に関するご照会先> (財)電力中央研究所 経済社会研究所 03 - 3201 - 6601 (代表)
門多 治(全体総括、海外経済)、林田元就(国内経済)、星野優子(財政、原油価格)

参考文献

- [1] 星野優子, 桜井紀久「イラク情勢の変化と今後の原油価格動向について」電中研 研究調査資料
(2002.12)

図表16 シミュレーション総括表
ア. 主要指標

	標準ケース		イラク攻撃短期終結		イラク攻撃長期化		為替現状推移ケース		為替円高ケース	
	2002年度	2003年度	2002年度	2003年度	2002年度	2003年度	2002年度	2003年度	2002年度	2003年度
名目国内総支出	-0.7	-2.3	-0.7	-2.4	-0.7	-3.4	-0.7	-2.3	-0.7	-2.4
実質国内総支出	1.2	0.2	1.2	0.2	1.2	-0.2	1.2	0.0	1.2	-0.3
民間最終消費支出	1.5	-0.7	1.5	-0.8	1.5	-0.9	1.5	-0.6	1.5	-0.5
民間住宅投資	-3.3	-4.3	-3.3	-4.3	-3.3	-4.3	-3.3	-4.4	-3.3	-4.4
民間企業設備	-1.2	1.1	-1.2	1.2	-1.2	1.2	-1.2	1.0	-1.2	0.9
公的固定資本形成	-8.2	-5.9	-8.2	-5.9	-8.2	-5.8	-8.2	-5.8	-8.2	-5.8
財貨・サービスの輸出	10.9	5.3	10.9	5.3	10.9	3.4	10.9	4.2	10.9	3.0
財貨・サービスの輸入	4.4	0.1	4.6	0.2	4.6	2.5	4.4	0.1	4.4	0.3
経常収支(兆円)	14.2	16.4	13.9	15.9	13.9	10.7	14.2	16.1	14.2	15.6
国内卸売物価指数	-0.9	-1.2	-0.9	-1.1	-0.9	-1.1	-0.9	-1.3	-0.9	-1.4
消費者物価指数	-0.7	-1.5	-0.7	-1.5	-0.7	-1.5	-0.7	-1.5	-0.7	-1.5
完全失業率(%)	5.4	5.9	5.4	5.9	5.4	6.0	5.4	5.9	5.4	6.0
鉱工業生産指数	3.0	0.4	3.0	0.3	3.0	-0.1	3.0	-0.1	3.0	-0.7
法人企業経常利益	-0.1	-13.0	-0.3	-13.2	-0.3	-16.0	-0.1	-12.5	-0.1	-12.1
C D金利総合(%)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	-0.01	0.01	-0.01	0.01	-0.02
最長期国債利回り(%)	1.16	0.97	1.16	0.97	1.16	0.93	1.16	0.94	1.16	0.90
東証株価指数(ポイント)	948.2	930.9	948.2	930.6	948.2	880.8	950.7	952.1	950.7	962.2
円ドルレート(円/ドル)	121.8	128.4	121.8	128.7	121.8	129.2	121.7	118.0	121.7	108.0

(注) 単位のないものは前年度比変化率で表示。

イ. 貯蓄投資バランス

	標準ケース		イラク攻撃短期終結		イラク攻撃長期化		為替現状推移ケース		為替円高ケース	
	2002年度	2003年度	2002年度	2003年度	2002年度	2003年度	2002年度	2003年度	2002年度	2003年度
家計 貯蓄投資差額	7427.4	4446.3	-35.2	-335.0	-35.2	-1447.3	3.3	284.2	3.3	545.0
正味資産の変動	7984.8	6293.2	-29.5	-245.4	-29.5	-1154.2	2.8	212.8	2.8	394.3
資産の変動	557.4	1846.9	5.7	89.7	5.7	293.1	-0.4	-71.3	-0.4	-150.7
法人 貯蓄投資差額	50684.7	60163.3	-35.9	393.0	-35.9	126.1	-11.9	-1893.0	-11.9	-3924.1
正味資産の変動	56106.0	61721.2	6.2	387.6	6.2	253.6	-19.9	-2674.8	-19.9	-5575.3
資産の変動	5470.9	1607.4	42.1	-5.4	42.1	127.5	-8.1	-781.8	-8.1	-1651.2
一般政府 貯蓄投資差額	-38160.0	-40197.3	-21.9	-149.5	-21.9	-747.2	1.2	-87.6	1.2	-191.9
正味資産の変動	-25531.5	-29671.3	-21.9	-149.5	-21.9	-747.2	1.2	-87.6	1.2	-192.0
資産の変動	12606.4	10515.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一国経済 貯蓄投資差額	19952.1	24412.2	-93.0	-91.5	-93.0	-2068.4	-7.4	-1696.4	-7.4	-3571.1

2. 資産の変動は固定資本形成と在庫品増加と純土地購入の合計。

3. 標準ケースとの乖離幅で表示、単位は10億円。

(各シミュレーションの操作方法)

2003年1~3月期以降から2004年1~3月期まで、通関原油価格のみを上昇。

2003年1~3月期から2004年1~3月期まで、通関原油価格を引上げ、日本を除く実質世界輸入を減少させた。

2003年4~6月期以降予測期間を通じて、対ドル円レートを118円/ドルとした。

2003年4~6月期以降予測期間を通じて、対ドル円レートを108円/ドルとした。

付表(1) 主要前提条件

	2001年度 (実績)					2002年度 (予測)					2003年度 (予測)				
		4~6	7~9	10~12	1~3		4~6	7~9	10~12	1~3 (予測)		4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)
日本を除く実質世界輸入 (兆ドル)	7.17	1.80	1.78	1.79	1.80	7.65	1.88	1.94	1.93	1.91	8.20	1.98	2.04	2.09	2.09
前年比	(-1.6)	(0.9)	(-2.9)	(-2.2)	(-1.9)	(6.8)	(4.3)	(8.9)	(8.0)	(6.0)	(7.2)	(5.3)	(5.4)	(8.5)	(9.5)
先進工業国輸出価格指数	80.4	81.1	81.5	80.2	78.7	83.0	80.8	84.1	83.0	84.0	85.5	85.0	85.0	86.0	86.0
前年比	(-3.2)	(-3.2)	(-2.3)	(-1.7)	(-5.7)	(3.2)	(-0.4)	(3.1)	(3.4)	(6.7)	(3.0)	(5.2)	(1.1)	(3.6)	(2.4)
通関原油価格 (ドル/バレル)	23.8	26.5	26.8	22.2	19.8	27.3	25.3	26.3	27.5	30.2	25.5	27.2	25.8	24.5	24.5
前年比	(-15.5)	(-0.4)	(-8.0)	(-30.0)	(-21.7)	(14.5)	(-4.8)	(-1.9)	(23.8)	(52.4)	(-6.5)	(7.6)	(-1.7)	(-10.7)	(-18.8)
名目公的固定資本形成 (兆円)	32.82	6.7	7.7	9.5	9.0	29.53	6.3	7.2	8.8	7.2	27.12	5.4	6.5	8.1	7.1
前年比	(-6.6)	(-10.0)	(-6.8)	(-4.3)	(-6.2)	(-10.0)	(-5.3)	(-6.5)	(-7.0)	(-19.7)	(-8.2)	(-14.1)	(-9.2)	(-7.7)	(-2.4)

	2001暦年 (実績)					2002暦年 (予測)					2003暦年 (予測)				
		1~3	4~6	7~9	10~12		1~3	4~6	7~9	10~12 (予測)		1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)
米国実質GDP (兆ドル)	9.21	9.23	9.19	9.19	9.25	9.44	9.36	9.39	9.49	9.50	9.72	9.55	9.62	9.80	9.90
前期比	(0.1)	(-0.6)	(-1.6)	(-0.3)	(2.7)	(2.8)	(5.0)	(1.3)	(4.0)	(0.7)	(4.2)	(2.2)	(2.8)	(7.6)	(4.3)
米国生産者物価	107.6	110.4	109.2	106.9	103.7	105.1	103.3	104.9	105.5	106.7	105.5	103.8	105.9	106.6	105.6
前年比	(1.1)	(6.3)	(3.2)	(-0.3)	(-4.5)	(-2.3)	(-6.4)	(-4.0)	(-1.3)	(2.9)	(0.4)	(0.5)	(1.0)	(1.1)	(-1.0)
米国長期金利 (%)	5.02	5.05	5.27	4.98	4.77	4.61	5.08	5.10	4.26	4.01	4.44	3.98	4.13	4.48	5.15
前期差	(-1.0)	(-0.5)	(0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.4)	(0.3)	(0.0)	(-0.8)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.0)	(0.2)	(0.4)	(0.7)

(注) 米国実質GDPの四半期計数は季節調整値済み年率換算値。

付表(2) 主要経済指標

	2001年度(実績)					2002年度(予測)					2003年度(予測)				
		4~6	7~9	10~12	1~3		4~6	7~9	10~12	1~3 (予測)		4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)
鉱工業生産指数(1995年=100)(*)	94.2	98.9	94.6	91.4	92.0	97.1	95.5	97.6	96.6	98.6	97.4	98.3	97.2	96.6	97.6
前期比	(-10.2)	(-3.8)	(-4.3)	(-3.4)	(0.7)	(3.0)	(3.8)	(2.2)	(-1.0)	(2.0)	(0.4)	(-0.3)	(-1.1)	(-0.7)	(1.1)
前年比	(-10.2)	(-5.3)	(-10.7)	(-14.2)	(-10.5)	(3.0)	(-3.4)	(3.2)	(5.7)	(7.1)	(0.4)	(2.9)	(-0.4)	(-0.1)	(-1.0)
鉱工業出荷指数(*)	(-9.7)	(-5.5)	(-10.2)	(-13.4)	(-9.4)	(3.3)	(-1.9)	(3.7)	(7.1)	(4.7)	(1.1)	(1.8)	(0.4)	(0.6)	(1.6)
鉱工業在庫指数(*)	(-7.8)	(4.4)	(2.8)	(-1.5)	(-7.8)	(-0.2)	(-12.1)	(-10.1)	(-7.6)	(-0.2)	(-2.7)	(3.7)	(2.3)	(0.9)	(-2.7)
鉱工業在庫率指数(*)	(10.7)	(10.2)	(14.0)	(13.8)	(5.0)	(-10.3)	(-8.9)	(-12.2)	(-13.2)	(-6.6)	(0.2)	(1.5)	(1.8)	(0.3)	(-2.6)
製造工業稼働率指数(*)	(-7.9)	(-5.0)	(-8.8)	(-11.2)	(-6.6)	(4.6)	(-1.5)	(4.6)	(7.9)	(7.7)	(2.3)	(4.4)	(1.4)	(2.1)	(1.3)
全産業経常利益(兆円)(*)	31.9	9.8	6.8	7.5	7.8	31.9	8.2	8.2	8.0	7.5	27.8	7.3	7.2	6.7	6.6
前年比	(-19.8)	(1.4)	(-32.1)	(-31.6)	(-14.7)	(-0.1)	(-16.8)	(21.3)	(6.4)	(-3.9)	(-13.0)	(-10.8)	(-12.6)	(-15.9)	(-12.6)
総合企業物価指数(1995年=100)	98.6	99.8	98.8	97.6	98.2	97.0	97.6	96.4	96.7	97.4	97.0	97.3	96.7	96.6	97.6
前年比	(-1.3)	(-0.1)	(-1.2)	(-2.0)	(-1.9)	(-1.6)	(-2.2)	(-2.4)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.0)	(-0.4)	(0.3)	(-0.1)	(0.1)
国内企業物価指数(1995年=100)	97.1	98.1	97.6	96.5	96.1	95.6	95.9	95.7	95.3	95.4	94.5	94.8	94.8	94.1	94.1
前年比	(-2.5)	(-2.0)	(-2.5)	(-2.8)	(-2.6)	(-1.6)	(-2.2)	(-1.9)	(-1.2)	(-0.8)	(-1.2)	(-1.1)	(-0.9)	(-1.2)	(-1.3)
消費者物価指数(2000年=100)	98.9	99.5	99.2	98.8	98.1	98.2	98.6	98.4	98.3	97.4	96.7	97.4	97.4	96.7	95.4
前年比	(-1.0)	(-0.7)	(-0.8)	(-1.0)	(-1.4)	(-0.7)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.8)	(-1.5)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.6)	(-2.0)
完全失業率(%)(*)	5.2	4.9	5.1	5.4	5.3	5.4	5.3	5.4	5.4	5.4	5.9	5.6	5.9	6.0	6.1
前年差	(0.5)	(0.2)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.2)	(0.5)	(0.3)	(0.0)	(0.1)	(0.5)	(0.3)	(0.4)	(0.6)	(0.6)
就業者数(万人)(*)	6389.8	6414.0	6391.0	6384.0	6370.0	6315.1	6314.0	6328.0	6315.0	6303.5	6255.6	6280.1	6263.5	6243.4	6235.4
前年比	(-1.0)	(-0.4)	(-0.8)	(-1.3)	(-1.5)	(-1.2)	(-1.6)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.5)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.1)
名目賃金指数(1995年=100)(*)	99.5	100.5	100.0	98.6	98.8	97.1	98.7	95.8	97.4	96.5	93.8	95.4	94.1	93.3	92.6
前年比	(-0.8)	(0.0)	(0.1)	(-1.2)	(-2.0)	(-2.4)	(-1.7)	(-4.2)	(-1.2)	(-2.3)	(-3.4)	(-3.4)	(-1.8)	(-4.2)	(-4.0)
コールレート(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
前期差	(-0.1)	(-0.2)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
最長期国債利回り(%)	1.3	1.2	1.3	1.3	1.4	1.2	1.4	1.3	1.1	0.9	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0
前期差	(-0.4)	(-0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)
東証株価指数(ポイント)	1133.9	1325.7	1145.1	1047.1	1017.7	950.5	1081.9	958.5	858.3	903.4	940.7	915.9	935.7	934.0	977.5
前年比	(-21.4)	(-17.5)	(-24.2)	(-24.7)	(-19.3)	(-16.2)	(-18.4)	(-16.3)	(-18.0)	(-11.2)	(-1.0)	(-15.3)	(-2.4)	(8.8)	(8.2)
輸出数量指数(1995年=100)(*)	111.3	112.3	109.1	108.2	115.5	123.0	123.8	122.1	124.2	121.9	127.4	124.8	126.6	128.9	129.4
前年比	(-9.8)	(-10.9)	(-12.9)	(-12.0)	(-2.9)	(10.5)	(10.2)	(11.9)	(14.8)	(5.5)	(3.6)	(0.8)	(3.7)	(3.8)	(6.2)
輸入数量指数(1995年=100)(*)	120.2	122.8	118.6	120.1	119.4	124.4	121.8	128.0	126.4	121.6	122.2	123.4	123.2	122.3	119.9
前年比	(-4.1)	(-0.3)	(-4.9)	(-5.8)	(-5.4)	(3.5)	(-0.8)	(7.9)	(5.2)	(1.8)	(-1.8)	(1.3)	(-3.8)	(-3.2)	(-1.4)
経常収支(兆円)(*)	11.9	2.3	2.5	3.2	3.9	14.2	3.6	3.2	3.4	3.9	16.4	3.6	3.9	4.1	4.9
前年差	(-0.4)	(-1.2)	(-0.7)	(0.3)	(1.2)	(2.3)	(1.4)	(0.7)	(0.2)	(0.0)	(2.2)	(-0.1)	(0.6)	(0.6)	(1.0)
為替レート(円/米ドル)	125.1	122.6	121.8	123.7	132.5	121.8	127.1	119.2	122.5	118.5	128.4	123.5	127.2	132.1	130.9
前年比	(13.2)	(15.0)	(13.2)	(12.6)	(12.2)	(-2.7)	(3.6)	(-2.1)	(-0.9)	(-10.6)	(5.4)	(-2.8)	(6.7)	(7.8)	(10.5)

(注) (*)印は季節調整済み値。

付表(3) 国内総支出（実質季調済み、1995年価格、単位兆円）

	2001年度（実績）					2002年度（予測）					2003年度（予測）				
		4～6	7～9	10～12	1～3		4～6	7～9	10～12	1～3 （予測）		4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）
実質国内総支出	532.6	538.3	532.4	530.1	530.4	539.2	537.3	541.1	543.8	536.4	540.3	539.2	541.6	546.9	548.9
前期比	(-1.2)	(-1.4)	(-1.1)	(-0.4)	(0.1)	(1.2)	(1.3)	(0.7)	(0.5)	(-1.4)	(0.2)	(0.5)	(0.5)	(1.0)	(0.4)
民間最終消費	294.7	294.7	293.1	294.9	296.2	299.2	297.5	299.8	300.2	298.7	297.2	298.5	297.6	296.7	296.2
前期比	(1.4)	(0.3)	(-0.6)	(0.6)	(0.4)	(1.5)	(0.4)	(0.8)	(0.1)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)
前期比寄与度	(0.8)	(0.1)	(-0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.8)	(0.2)	(0.4)	(0.1)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.0)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)
民間住宅投資	18.9	19.1	19.0	19.1	18.5	18.3	18.5	18.5	18.4	17.9	17.5	17.8	17.7	17.6	16.9
前期比	(-8.0)	(-7.3)	(-0.2)	(0.2)	(-2.8)	(-3.3)	(-0.3)	(0.3)	(-0.9)	(-2.7)	(-4.3)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.8)	(-4.1)
前期比寄与度	(-0.3)	(-0.3)	(-0.0)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.1)
民間設備投資	86.5	90.6	88.4	84.2	83.6	85.5	84.6	85.3	86.2	86.2	86.4	86.7	86.8	86.9	86.6
前期比	(-3.4)	(-0.9)	(-2.4)	(-4.7)	(-0.8)	(-1.2)	(1.3)	(0.8)	(1.0)	(0.1)	(1.1)	(0.5)	(0.1)	(0.1)	(-0.4)
前期比寄与度	(-0.6)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.8)	(-0.1)	(-0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)
民間在庫投資	-2.2	0.3	-1.4	-2.3	-5.3	-1.8	-2.4	-0.5	-0.4	-3.6	-2.6	-2.1	1.8	2.7	1.3
前年差	(-3.2)	(0.9)	(-1.9)	(-3.2)	(-8.6)	(0.4)	(-2.7)	(-0.8)	(-0.7)	(1.7)	(-0.8)	(0.4)	(2.3)	(3.1)	(4.9)
前期比寄与度	(-0.6)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.6)	(0.1)	(0.5)	(0.4)	(0.0)	(-0.6)	(-0.2)	(0.3)	(0.7)	(0.2)	(-0.3)
政府最終消費	89.4	88.6	88.7	89.9	90.5	91.6	90.6	91.2	91.2	93.6	94.1	92.7	89.8	93.8	99.8
前期比	(2.2)	(0.5)	(0.2)	(1.3)	(0.6)	(2.4)	(0.1)	(0.7)	(0.0)	(2.6)	(2.8)	(-1.0)	(-3.1)	(4.5)	(6.4)
前期比寄与度	(0.4)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.4)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.4)	(0.5)	(-0.2)	(-0.5)	(0.8)	(1.1)
公的固定資本形成	35.1	35.3	35.2	34.9	35.0	32.2	34.2	33.6	33.5	28.8	30.3	30.1	31.3	31.8	29.2
前期比	(-4.9)	(-5.2)	(-0.2)	(-0.8)	(0.1)	(-8.2)	(-2.1)	(-1.7)	(-0.5)	(-14.0)	(-5.9)	(4.5)	(4.0)	(1.7)	(-8.3)
前期比寄与度	(-0.3)	(-0.4)	(-0.0)	(-0.1)	(0.0)	(-0.5)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.9)	(-0.4)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(-0.5)
公的在庫投資	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	-0.2	0.1
前年差	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)
前期比寄与度	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(0.1)
財貨サービスの純輸出	10.1	9.9	9.5	9.4	11.9	14.2	14.3	13.1	14.9	14.8	17.4	15.2	16.4	17.4	18.9
前期差	(-2.8)	(-1.2)	(-0.4)	(-0.1)	(2.6)	(0.0)	(2.4)	(-1.2)	(1.8)	(-0.1)	(3.2)	(0.5)	(1.2)	(1.0)	(1.4)
前期比寄与度	(-0.5)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.0)	(0.5)	(0.8)	(0.4)	(-0.2)	(0.3)	(-0.0)	(0.6)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.3)
財貨サービスの輸出	55.6	56.6	54.9	54.1	57.0	61.7	60.9	61.0	63.7	61.2	64.9	63.0	64.3	65.6	65.8
前期比	(-7.2)	(-3.7)	(-2.9)	(-1.6)	(5.4)	(10.9)	(6.9)	(0.1)	(4.5)	(-4.0)	(5.3)	(2.9)	(2.0)	(2.2)	(0.2)
前期比寄与度	(-0.8)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.2)	(0.5)	(1.1)	(0.7)	(0.0)	(0.5)	(-0.5)	(0.6)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.0)
財貨サービスの輸入	45.5	46.7	45.5	44.7	45.1	47.5	46.6	48.0	48.8	46.4	47.6	47.7	47.8	48.2	46.9
前期比	(-3.2)	(-2.1)	(-2.6)	(-1.7)	(0.8)	(4.4)	(3.5)	(2.8)	(1.9)	(-4.9)	(0.1)	(2.8)	(0.2)	(0.8)	(-2.7)
前期比寄与度	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(0.4)	(-0.0)	(-0.2)	(-0.0)	(-0.1)	(0.2)
(参考) 国内需要	522.4	528.4	522.9	520.7	518.5	525.0	523.0	528.1	528.9	521.7	522.9	523.9	525.2	529.4	530.0
前期比	(-0.7)	(-1.2)	(-1.0)	(-0.4)	(-0.4)	(0.5)	(0.9)	(1.0)	(0.2)	(-1.4)	(-0.4)	(0.4)	(0.2)	(0.8)	(0.1)
前期比寄与度	(-0.7)	(-1.1)	(-1.0)	(-0.4)	(-0.4)	(0.5)	(0.9)	(0.9)	(0.2)	(-1.3)	(-0.4)	(0.4)	(0.2)	(0.8)	(0.1)
民間需要	398.0	404.7	399.1	395.8	393.0	401.2	398.2	403.2	404.3	399.2	398.5	400.9	404.0	403.9	400.9
前期比	(-0.9)	(-1.1)	(-1.4)	(-0.8)	(-0.7)	(0.8)	(1.3)	(1.3)	(0.3)	(-1.3)	(-0.7)	(0.4)	(0.8)	(-0.0)	(-0.7)
前期比寄与度	(-0.7)	(-0.8)	(-1.0)	(-0.6)	(-0.5)	(0.6)	(1.0)	(0.9)	(0.2)	(-0.9)	(-0.5)	(0.3)	(0.6)	(-0.0)	(-0.6)
公的需要	124.5	123.7	123.8	124.9	125.4	123.8	124.9	124.9	124.6	122.5	124.5	123.0	121.2	125.5	129.1
前期比	(-0.0)	(-1.3)	(0.1)	(0.9)	(0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(0.0)	(-0.2)	(-1.7)	(0.5)	(0.4)	(-1.5)	(3.5)	(2.9)
前期比寄与度	(-0.0)	(-0.3)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.0)	(-0.4)	(0.1)	(0.1)	(-0.3)	(0.8)	(0.7)

付表(4) 国内総支出（名目季調済み、単位兆円）

	2001年度（実績）					2002年度（予測）					2003年度（予測）				
		4～6	7～9	10～12	1～3		4～6	7～9	10～12	1～3 （予測）		4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）
名目国内総支出	502.6	509.1	503.2	499.6	499.4	499.2	500.0	501.5	500.9	491.8	487.8	491.6	496.7	488.1	485.2
前期比	(-2.5)	(-1.8)	(-1.2)	(-0.7)	(-0.0)	(-0.7)	(0.1)	(0.3)	(-0.1)	(-1.8)	(-2.3)	(-0.0)	(1.0)	(-1.7)	(-0.6)
民間最終消費	285.7	287.6	284.7	285.0	285.5	286.2	285.8	287.0	285.9	285.4	278.8	281.0	281.4	274.6	275.7
前期比	(-0.2)	(-0.1)	(-1.0)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.4)	(-0.4)	(-0.2)	(-2.6)	(-1.5)	(0.1)	(-2.4)	(0.4)
前期比寄与度	(-0.1)	(-0.1)	(-0.6)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-1.5)	(-0.9)	(0.1)	(-1.4)	(0.2)
民間住宅投資	18.5	18.8	18.6	18.5	18.0	17.6	17.8	17.8	17.7	16.5	16.4	16.9	16.7	16.6	14.8
前期比	(-9.1)	(-7.1)	(-1.3)	(-0.1)	(-3.0)	(-4.9)	(-0.7)	(0.0)	(-0.9)	(-6.7)	(-6.6)	(2.2)	(-0.8)	(-1.1)	(-10.8)
前期比寄与度	(-0.4)	(-0.3)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.2)	(-0.2)	(0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.4)
民間設備投資	74.9	79.4	76.9	72.7	71.3	71.2	71.5	71.3	71.3	71.4	69.7	70.8	70.7	68.2	69.0
前期比	(-6.2)	(-1.6)	(-3.1)	(-5.5)	(-1.8)	(-4.8)	(0.2)	(-0.2)	(-0.0)	(0.2)	(-2.2)	(-0.9)	(-0.1)	(-3.6)	(1.2)
前期比寄与度	(-1.0)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.8)	(-0.3)	(-0.7)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.5)	(0.2)
民間在庫投資	-1.7	-0.1	-0.8	-2.2	-3.8	-1.7	-2.9	-0.9	-0.8	-3.5	-2.5	-0.7	2.5	3.1	1.9
前年差	(-2.5)	(0.5)	(-1.1)	(-2.8)	(-6.5)	(-0.0)	(-2.7)	(-0.2)	(1.4)	(0.3)	(-0.8)	(2.2)	(3.4)	(3.9)	(5.4)
前期比寄与度	(-0.5)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.0)	(0.2)	(0.4)	(0.0)	(-0.5)	(-0.2)	(0.6)	(0.7)	(0.1)	(-0.2)
政府最終消費	88.6	88.0	88.2	88.7	89.5	89.9	89.2	89.7	89.4	89.6	91.0	89.7	89.8	89.8	89.9
前期比	(2.0)	(0.5)	(0.3)	(0.6)	(0.8)	(1.4)	(-0.3)	(0.5)	(-0.3)	(0.3)	(1.2)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)
前期比寄与度	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
公的固定資本形成	32.8	33.3	33.0	32.7	32.4	29.5	31.5	30.9	30.7	25.6	27.1	27.1	28.0	28.4	24.5
前期比	(-6.6)	(-5.3)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.7)	(-10.0)	(-2.7)	(-2.1)	(-0.7)	(-16.6)	(-8.2)	(6.0)	(3.2)	(1.4)	(-13.5)
前期比寄与度	(-0.4)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.7)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.0)	(-1.0)	(-0.5)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(-0.8)
公的在庫投資	0.0	-0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.3	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	-0.2	0.1
前年差	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(-0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)
前期比寄与度	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(0.1)
財貨サービスの純輸出	3.9	2.2	2.6	4.1	6.4	6.5	7.0	5.7	6.9	6.7	7.4	6.6	7.5	7.7	9.3
前期差	(-2.3)	(-1.6)	(0.4)	(1.5)	(0.1)	(0.1)	(0.6)	(-1.3)	(1.2)	(-0.2)	(0.9)	(-0.1)	(0.8)	(0.2)	(1.6)
前期比寄与度	(-0.5)	(-0.3)	(0.1)	(0.3)	(0.5)	(0.5)	(0.1)	(-0.3)	(0.2)	(-0.0)	(0.2)	(-0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.3)
財貨サービスの輸出	52.3	53.0	51.4	50.9	53.8	56.2	56.1	54.9	58.7	55.6	59.7	57.9	59.5	61.6	61.4
前期比	(-6.0)	(-3.9)	(-2.9)	(-1.1)	(5.7)	(7.6)	(4.2)	(-2.0)	(6.9)	(-5.4)	(6.1)	(4.1)	(2.8)	(3.5)	(-0.3)
前期比寄与度	(-0.7)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.1)	(0.6)	(0.8)	(0.5)	(-0.2)	(0.8)	(-0.6)	(0.7)	(0.5)	(0.3)	(0.4)	(-0.0)
財貨サービスの輸入	48.4	50.8	48.8	46.7	47.4	49.8	49.0	49.2	51.8	48.9	52.3	51.2	52.0	53.9	52.1
前期比	(-2.1)	(-1.1)	(-3.9)	(-4.2)	(1.4)	(2.9)	(3.5)	(0.4)	(5.3)	(-5.7)	(5.1)	(4.8)	(1.5)	(3.6)	(-3.3)
前期比寄与度	(0.2)	(0.1)	(0.4)	(0.4)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.0)	(-0.5)	(0.6)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.4)	(0.4)
(参考) 国内需要	498.7	506.9	500.6	495.5	493.0	492.7	493.0	495.8	494.0	485.1	480.4	485.0	489.2	480.4	475.9
前期比	(-2.1)	(-1.5)	(-1.2)	(-1.0)	(-0.5)	(-1.2)	(0.0)	(0.6)	(-0.4)	(-1.8)	(-2.5)	(-0.0)	(0.9)	(-1.8)	(-1.0)
前期比寄与度	(-2.0)	(-1.5)	(-1.2)	(-1.0)	(-0.5)	(-1.2)	(0.0)	(0.6)	(-0.4)	(-1.8)	(-2.5)	(-0.0)	(0.9)	(-1.8)	(-0.9)
(参考) 民間需要	377.3	385.6	379.4	374.0	371.1	373.3	372.2	375.2	374.0	369.8	362.4	368.0	371.3	362.5	361.3
前期比	(-2.5)	(-1.5)	(-1.6)	(-1.4)	(-0.8)	(-1.1)	(0.3)	(0.8)	(-0.3)	(-1.1)	(-2.9)	(-0.5)	(0.9)	(-2.4)	(-0.3)
前期比寄与度	(-1.9)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.1)	(-0.6)	(-0.8)	(0.2)	(0.6)	(-0.2)	(-0.8)	(-2.2)	(-0.4)	(0.7)	(-1.8)	(-0.2)
(参考) 公的需要	121.4	121.2	121.1	121.5	121.9	119.4	120.8	120.6	119.9	115.3	118.1	117.0	117.9	118.0	114.5
前期比	(-0.6)	(-1.3)	(-0.1)	(0.3)	(0.4)	(-1.7)	(-0.9)	(-0.2)	(-0.5)	(-3.9)	(-1.1)	(1.5)	(0.8)	(0.1)	(-2.9)
前期比寄与度	(-0.2)	(-0.3)	(-0.0)	(0.1)	(0.1)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.9)	(-0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.0)	(-0.7)

付表(5) 国内総支出(デフレーター)

	2001年度(実績)					2002年度(予測)					2003年度(予測)				
		4~6	7~9	10~12	1~3		4~6	7~9	10~12	1~3 (予測)		4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)
国内総支出	94.4	96.0	92.7	95.7	93.1	92.6	94.6	90.9	93.6	91.2	90.3	92.7	88.9	91.1	88.5
前年比	(-1.3)	(-1.8)	(-1.4)	(-1.1)	(-0.9)	(-1.9)	(-1.5)	(-2.0)	(-2.2)	(-2.0)	(-2.5)	(-2.0)	(-2.2)	(-2.6)	(-3.0)
民間最終消費	96.9	98.0	97.1	96.9	95.7	95.7	96.7	95.9	95.5	94.6	93.8	95.1	94.5	93.5	92.1
前年比	(-1.6)	(-1.4)	(-1.4)	(-1.8)	(-1.7)	(-1.3)	(-1.3)	(-1.3)	(-1.4)	(-1.2)	(-1.9)	(-1.6)	(-1.4)	(-2.1)	(-2.6)
前年比寄与度	(-1.6)	(-1.4)	(-1.5)	(-1.8)	(-1.8)	(-1.3)	(-1.4)	(-1.3)	(-1.4)	(-1.2)	(-2.0)	(-1.7)	(-1.5)	(-2.2)	(-2.7)
民間住宅投資	97.6	98.4	97.4	97.7	97.0	96.0	96.3	96.2	96.7	95.0	93.7	94.0	94.3	94.3	92.3
前年比	(-1.2)	(-0.2)	(-1.5)	(-1.5)	(-1.6)	(-1.6)	(-2.1)	(-1.3)	(-1.1)	(-2.1)	(-2.4)	(-2.4)	(-1.9)	(-2.5)	(-2.9)
前年比寄与度	(-1.2)	(-0.2)	(-1.6)	(-1.6)	(-1.7)	(-1.7)	(-2.2)	(-1.3)	(-1.1)	(-2.1)	(-2.5)	(-2.4)	(-2.0)	(-2.6)	(-3.0)
民間設備投資	86.6	87.5	87.1	86.5	85.3	83.4	84.3	83.6	82.9	82.8	80.7	81.7	81.3	80.1	79.7
前年比	(-3.0)	(-3.2)	(-2.7)	(-2.8)	(-3.2)	(-3.7)	(-3.7)	(-4.0)	(-4.2)	(-2.9)	(-3.2)	(-3.1)	(-2.7)	(-3.3)	(-3.8)
前年比寄与度	(-2.8)	(-2.9)	(-2.6)	(-2.6)	(-3.0)	(-3.4)	(-3.3)	(-3.6)	(-3.8)	(-2.7)	(-2.9)	(-2.8)	(-2.5)	(-3.0)	(-3.5)
民間在庫投資	92.1	92.9	92.2	91.5	91.9	91.2	91.3	90.5	91.6	91.5	91.5	91.3	91.1	91.7	92.0
前年比	(-1.1)	(-0.3)	(-1.0)	(-1.6)	(-1.6)	(-1.0)	(-1.7)	(-1.8)	(0.1)	(-0.4)	(0.3)	(-0.0)	(0.6)	(0.2)	(0.5)
前年比寄与度	(-1.1)	(-0.3)	(-1.0)	(-1.6)	(-1.6)	(-1.0)	(-1.7)	(-1.8)	(0.1)	(-0.4)	(0.3)	(-0.0)	(0.6)	(0.2)	(0.5)
政府最終消費	99.0	106.0	88.9	107.0	94.3	98.1	104.9	88.1	106.0	93.5	96.6	103.5	87.2	104.2	91.5
前年比	(-0.3)	(0.0)	(-0.0)	(-0.8)	(-0.1)	(-0.9)	(-1.1)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.8)	(-1.6)	(-1.3)	(-1.0)	(-1.8)	(-2.1)
前年比寄与度	(-0.3)	(0.0)	(-0.0)	(-0.9)	(-0.1)	(-1.0)	(-1.2)	(-0.8)	(-1.0)	(-0.8)	(-1.7)	(-1.4)	(-1.0)	(-2.0)	(-2.2)
公の固定資本形成	93.6	94.3	93.5	94.0	92.4	91.6	92.1	91.5	92.2	90.6	89.4	90.0	89.4	89.9	88.3
前年比	(-1.8)	(-1.3)	(-2.1)	(-1.9)	(-1.8)	(-2.1)	(-2.3)	(-2.1)	(-2.0)	(-2.0)	(-2.4)	(-2.2)	(-2.3)	(-2.5)	(-2.6)
前年比寄与度	(-1.8)	(-1.3)	(-2.1)	(-1.9)	(-1.8)	(-2.1)	(-2.3)	(-2.1)	(-2.0)	(-2.0)	(-2.4)	(-2.2)	(-2.3)	(-2.4)	(-2.6)
公の在庫投資	103.2	102.8	102.9	103.4	103.7	103.4	103.7	103.4	103.0	103.6	103.4	103.6	103.4	103.0	103.5
前年比	(-0.9)	(-2.4)	(-1.5)	(-0.6)	(1.0)	(0.2)	(0.9)	(0.5)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.1)
前年比寄与度	(-1.0)	(-2.6)	(-1.7)	(-0.6)	(1.1)	(0.2)	(1.0)	(0.5)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.1)
財貨サービス輸出	94.0	94.7	93.3	92.4	95.5	91.2	93.1	89.6	90.4	91.7	91.9	92.8	90.1	90.5	94.3
前年比	(1.2)	(2.2)	(1.2)	(0.6)	(0.9)	(-2.9)	(-1.7)	(-4.0)	(-2.1)	(-4.0)	(0.8)	(-0.3)	(0.6)	(0.1)	(2.8)
前年比寄与度	(1.2)	(2.1)	(1.2)	(0.6)	(0.9)	(-2.9)	(-1.8)	(-4.0)	(-2.1)	(-4.1)	(0.8)	(-0.3)	(0.6)	(0.1)	(2.9)
財貨サービス輸入	106.4	108.5	107.9	103.4	105.9	104.9	104.9	103.3	104.9	106.3	110.0	107.3	109.8	110.7	112.2
前年比	(1.2)	(6.2)	(3.2)	(-2.3)	(-2.2)	(-1.4)	(-3.3)	(-4.3)	(1.5)	(0.4)	(4.9)	(2.2)	(6.3)	(5.5)	(5.6)
前年比寄与度	(1.3)	(6.5)	(3.5)	(-2.5)	(-2.6)	(-1.6)	(-3.8)	(-4.9)	(1.6)	(0.4)	(5.6)	(2.5)	(7.2)	(6.2)	(6.5)